



Tokyo Gakugei University Repository

東京学芸大学リポジトリ

<http://ir.u-gakugei.ac.jp/>

Title	家計の教育費負担とその問題点
Author(s)	田中, 敬文
Citation	東京学芸大学紀要 . 第 6 部門 , 技術・家政・野外教育, 45: 147-154
Issue Date	1993-11
URL	http://hdl.handle.net/2309/14582
Publisher	
Rights	

家計の教育費負担とその問題点

田 中 敬 文

生活科学学科*

(1993年7月20日受理)

TANAKA, T. : The Educational Expenditure Burden of Household and It's Problems. Bull. Tokyo Gakugei Univ. Sect. 6, 45 : 147-154 (1993) ISSN 0837-8953

This article aims at the educational expenditure of household in Japan. Recently it is said that the educational expenditure has been too heavy a burden for household. A heavy burden is caused by 1) remarkable rise of school and tutorial fees, 2) their rises more than consumer price index, 3) much remittance to children away from home caused by jump in city living costs, 4) the rise of the ratio of expense for education to living expenditure, 5) difficulty of reduction of educational expenditure inspite of real reduction of disposable income.

It is possible that intrastrata differentials in educational expenditure enlarge inequality in the income distribution through inequality in the education opportunity. Remarkable rise of educational expenditure and "children cost" have influences on household behavior, for example, higher education choice and fertility. (in Japanese)

KEY WORDS : school and tutorial fees, remittance, intrastrata differentials.

Department of Home Economics, Tokyo Gakugei University, Koganei-shi, Tokyo 184, Japan.

1. 教育費の負担感はどこからくるのか

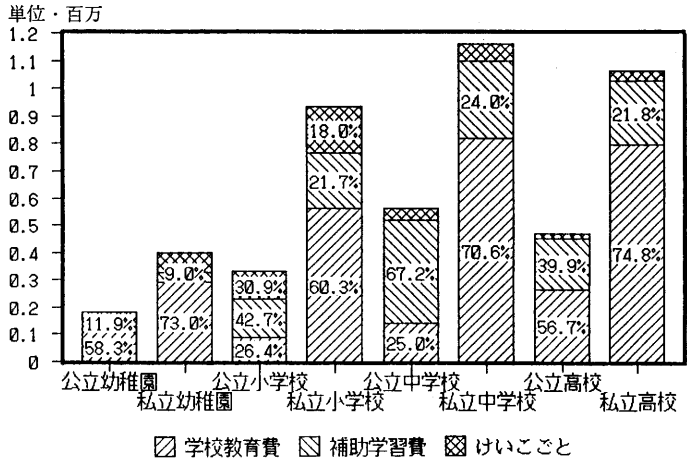
「教育費の負担が重い」という声をよく聞くようになってきた。この負担感はどこからくるのであろうか。もとより、負担感は主観的なものであるから、消費支出の何%以上と定義づけることはできない。ここでは、教育費に関する多くの調査資料の中からいくつかを選びながら負担感の現状や原因を探ってみたい¹⁾²⁾。

* 東京学芸大学 (184 小金井市貫井北町4-1-1)

1. 1 公立と私立との負担感の差異

高校生までの子どものいる家庭を対象とした東京都『父母が負担する教育費調査』（平成4年度）によると、教育費の負担感について、全体では「たいへん負担に感じている」18%、「多少負担に感じている」41%であるが、学校段階が上がるにつれて「多少負担」が多くなっていく。「たいへん負担」と合わせると、私立中学校（83.2%）、私立高校（80.4%）、私立小学校（72.7%）、公立中学校（69.7%）の順となる。

図1. 公私別、学校種別教育費
東京都、平成4年



東京都『父母が負担する教育費調査』（表1）より作成

図1は同調査から公私別、学校種別に教育費の総額とその内訳をグラフにしたものである（同調査、表1より作成）。

これを見ると、ちょうど教育費総額の高い順に負担感が重くなっていることがわかる。総額の格差は私立は公立の2倍から2.8倍まで広がっている。

内訳を見ると、私立学校ではすべての種別で学校教育費の比率が最大（私立高校では75%）であるのに対して、公立小・中学校では学習塾・予備校、家庭教師などの補助学習費の比率が最大であり、中学校では67%にも達している。

文部省『保護者が支出した教育費調査』（平成2年度）の全国の数字と比べると、物価上昇を考慮にいれても、公立では幼稚園以外の学校種別で都の総額の方が大きく、中学校では約2倍かかっている。これは、学校教育費はほとんど同じであるが、都は補助学習費が3倍以上かかっているためである。小・高でも補助学習費が3倍かかっている。

以上から「負担感」は、私立では学校教育費の金額と比率の高さ、公立では補助学習費の金額と比率の高さから生じるものと考えられよう。

1. 2 価格の高騰

次に教育費の動向を見てみよう。図2は総務庁『家計調査』から消費者物価指数総合と教育関係費の対前年上昇率をグラフにしたものである。

ここで教育関係費とは、大費目の「教育」に学校給食、学生服、通学定期代、文房具、遊学仕送り金などを加えたものである。グラフによると、昭和61年以降、教育関係費は常に消費者物価指数総合を上回る上昇を続けており、特に、平成元年以降、補習教育は教育関係費全体の伸びを上回っている。

教育関係費に占める補習教育費の比率も9.4%（昭和55年）から15.4%（平成3年）へと上昇したが、これは補習教育費の上昇とともに、学習塾へ通う子どもの比率が増加したことが原因と考えられる。

価格の上昇は教育サービスの付加価値の上昇（質の向上？）と考えることもできる。しかし、

実額があまりにも高くなっては支出すら困難な家計が出てくることになる。

1. 3 年齢階層別の負担状況

図3は年齢階層別に消費支出に占める教育関係費比率をグラフにしたものである。

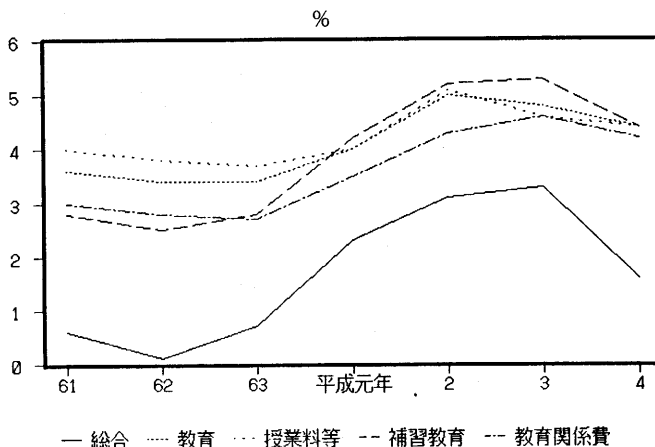
教育関係費は子どもがほぼ大学生に相当すると思われる45～49歳層をピーク（13.9%）に山形になっている。内訳を見ると、45～49歳層までは授業料等が最大費目であるが、40～44歳層までは補習教育費の比率が次第に大きくなり、同年齢層では27%に達する。45～49歳層になると遊学仕送り金の比率が際だって大きくなり、55～59歳層では過半数を超えてしまう（55.5%）³⁾。

けいこごと等の月謝は『家計調査年報』では教養娯楽費に含まれ、教育費及び教育関係費には含まれていない。そこで、「家庭教師・学習塾費」などの「補助学習費」と「けいこごと学習費」とが「家庭教育費」として分類

されている『保護者が支出した教育費調査』（平成2年度）を見ると、教育費全体に占める「けいこごと学習費」比率は小学（公立）2年をピーク（45.4%）にそれ以降減少し、代わって「家庭教師・学習塾費」比率が次第に増加し、小学6年で比率が逆転した後、中学（公立）3年でピーク（27.9%）に達する。さらに、子どもが高校時には学校教育費比率が高く、大学時には遊学仕送り金の家計にとって負担となるのである。このように教育支出の動きは家計における子どもの成長過程と軌を一にしていることがわかる。

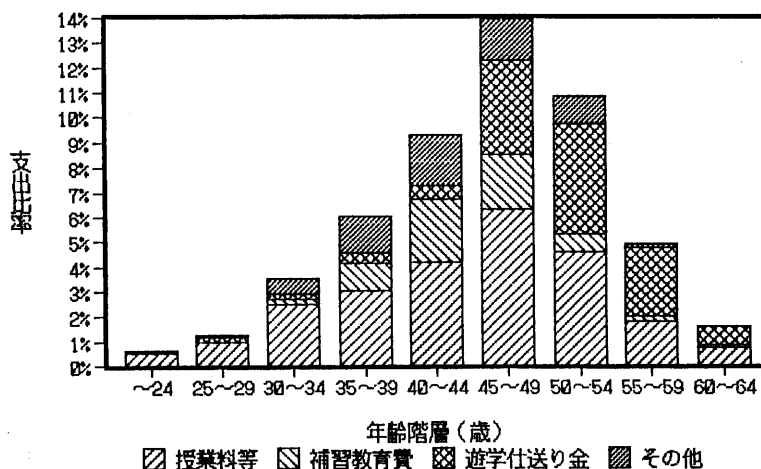
『家計調査年報』（平成3年）で「標準世帯」（夫婦と子供2人の4人で構成される世帯のうち有業者が世帯主1人だけの世帯）について見ると、消費支出に占める教育関係費比率は上と同様に45～49歳層でピーク（15.5%）となっている。

図2. 教育費の対前年上昇率



総務庁『家計調査』（参考表1）より作成、総合は消費者物価指数総合のことである。

図3. 年齢階層別教育関係費 勤労者世帯、平成3年



総務庁『家計調査』（第7表）より作成

また、東京都『教育に要した費用』の調査』(平成3年)によると、消費支出に占める教育費比率は40歳代24.6%、50歳代24.5%、60歳代22.8%となっており、就学者数別では1人14.8%、2人23.7%、3人30.7%、4人37.9%である。就学者数が増えるにつれて教育支出額が逡減することがわかる。

1. 4 家計消費への圧迫

家計にとって教育費が負担となっているならば、何か他の支出項目にしわ寄せがきているのではないだろうか。図4は『家計調査』により勤労者世帯の消費項目について消費水準指数の増減率(平成3年4月から4年9月)を、同期間の可処分所得の増減率とともにグラフにしたものである。

これによると可処分所得が実質で低下した状況(マイナス1.7%)において、多くの消費

項目が低下または横ばいしているにもかかわらず、教育費(14.9%)と住居費(15.4%)の消費水準の突出ぶりが際だっている。家計にとって教育費は、住居費とともに、たとえ収入が減少しても減らすことができず、他の費目への支出を圧迫しても増やさざるを得ない費目になっているという意味で「負担が重い」のである。

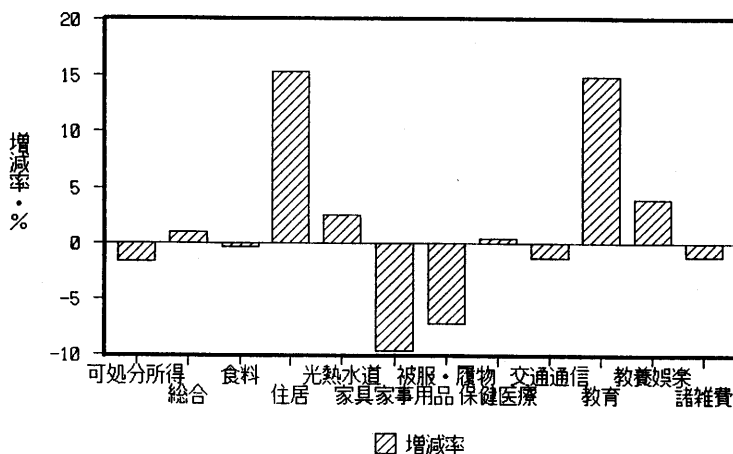
2. どのような家計が教育に多くを支出しているのか

東京圏の大学へ通学する下宿生への親からの平均仕送り額は、大学生協東京事業連合『第28回学生生活実態調査』(1992年度)では、5年前の27%増の月12万円となり、収入総額の72.5%にも及んでいる。また、東京地区私立大学教職員組合連合の『調査』(1993年)でも月12万を超えている。自宅外から首都圏私大への入学者の受験費用(受験料、交通費、宿泊費)、初年度納付金、入学時の住居費からなる入学時費用と仕送り1年分を合計すると自宅外通学者の家計平均年収1027万円の35%にも達する。この平均年収は同年齢層の平均を約300万円上回っている。文部省『学生生活調査報告』(平成2年度)では下宿私大生への仕送り額は月15万円で、1年間では私大家計の平均年収885万円の20.3%にもなっている。

これほど教育費、教育関係費が高くなつては支出が困難な家計もでてくるのは当然である。事実、私大教連『調査』では、家庭の21%が入学時費用を借金で賄い、62%が家計を2人以上で維持し、51%は本人のアルバイト収入を見込んでいる。

先に、教育投資を行うには所得の高い家計が有利であり、私立中高→有名大学→有名企業へ

図4. 消費水準指数の増減率
平成3年4月～平成4年9月



総務庁『家計調査』(付表2・3)より作成

進むことが多いとするならば、豊かな家計がますます豊かになり、教育が所得不平等拡大、階層固定の役割を果たす恐れがあるという「教育支出による所得不平等化仮説」を提示した [田中⁴⁾]。

この仮説は理解されやすいものではあるが、証明されているわけではない。証明するためにはいくつかの段階に分け、手順を追って行かなければならない。ここでは『家計調査』（平成3年）により、どのような家計が教育に多くを支出しているのかを見てみたい。

年間収入五分位階級別に勤労者世帯の支出を見ると、高所得層ほど教育関係費の支出額と消費支出に占める比率が高く、第V分位の支出額は第I分位の5.3倍であること、教育費は格差が最も大きい費目で、第V分位は第I分位の4.5倍、第V分位の補習教育は第I分位の6.4倍であることなどがわかる。

支出弾力性を調べてみると、補習教育は全世界帯2.3、勤労者世帯2.0、教育関係費は全世界帯2.1、勤労者世帯2.0と他の費目に比べて著しく高いことから、所得の多い家計ほど教育に多くを支出できることがわかる⁴⁾。

しかし、注意しなければならないのは、わが国の賃金体系では一般に年齢が高いほど所得も高くなることである。第I分位と第V分位では年齢に8.8歳の開きがあることから、子どもの学校段階をそろえて支出額を比較するためには年齢要因を除去できる指標を見る必要がある。そこで次に、世帯主の年齢が近いいくつか指標で教育支出を見てみよう。

2. 1 共働き世帯

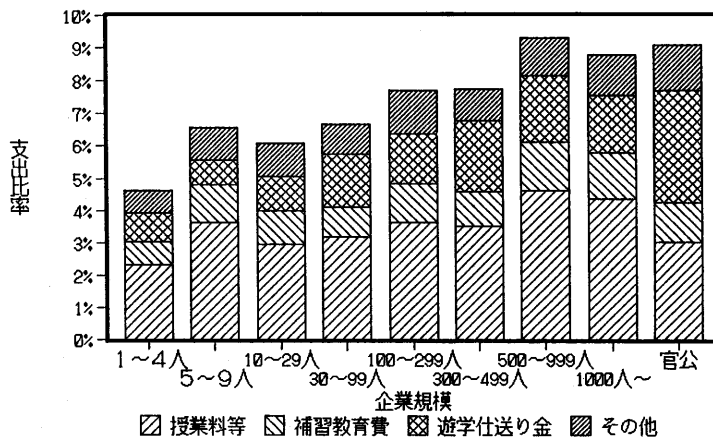
まず、夫婦共働き世帯と世帯主のみ働いている世帯を比較する（両者の年齢差は1.4歳、世帯人員差は0.02人）と、前者の教育関係費の支出額は後者の1.7倍であり、消費支出に占める比率も後者より大きく（10.1%）、関係費に占める遊学仕送り金比率も大きくなっている。教育費の捻出のために共働きをするという構図が伺われる。

2. 2 世帯主の勤め先企業規模

図5は、勤め先企業規模別（官公を含む）に消費支出に占める教育関係費の比率をその内訳とともにグラフにしたものである（各区分の年齢差は最大3.2歳、世帯人員差は最大0.47人）。

企業規模が大きいほど、教育関係費が金額でも比率でも高くなる傾向がみられる。わが国では勤労者の収入は、一般に企業規模が大きくなるほど多くなり、それに応じて消費支出も大きくなる傾向がある。

図5. 勤め先企業規模別教育関係費
勤労者世帯、平成3年



総務庁『家計調査』（第9表）より作成

そこで、消費支出の格差と教育関係費の格差を調べてみると、「1000人以上」は「1～4人」と比べて消費支出は1.4倍であるのに対して、教育関係費2.6倍、補習教育費2.9倍、遊学仕送り金2.8倍と、いずれも消費支出の増加を上回る伸びを示している（年齢差は3.2歳、世帯人員差は0.41人）。「100～299人」と比べても、消費支出は1.1倍であるのに対して、教育関係費、補習教育費、遊学仕送り金はともに1.3倍と同様の傾向があり（年齢差は1.3歳、世帯人員差は0.08人）、企業規模が大きくなるほど消費支出格差以上に教育関係費の格差が拡大することがわかる。

なお、「官公」は消費支出に占める教育関係費比率は大企業なみであるが、教育関係費に占める遊学仕送り金比率が高い。また、「1～4人」と比べ、消費支出1.5倍に対して遊学仕送り金が5.8倍、「100～299人」と比べ、消費支出1.2倍に対して遊学仕送り金が2.7倍と、特に遊学仕送り金が大きくなっている。このことから、世帯主の年齢がほぼ同じ「官公」子弟は、居住地以外の遊学仕送り金を必要とする他地域へ進学することが多いと類推することができよう。

2. 3 世帯主の勤め先産業

消費支出に占める教育関係費比率は、電気・ガス、金融・保険、公務が9～10%と他産業と比べて高く、教育関係費に占める遊学仕送り金比率は、電気・ガス、サービス業、公務で30%を超える（年齢差は最大3.1歳、世帯人員差は最大0.42人）。これらの産業は教育に支出しやすい勤め先といえよう。

2. 4 世帯主の職業

消費支出に占める教育関係費比率は、常用労務者、民間職員、官公職員（年齢差は最大0.9歳、世帯人員差は最大0.21人）の順に6.0%、8.3%、9.3%であり、教育関係費に占める遊学仕送り金比率は、順に18.7%、21.3%、38.5%である。支出格差を見ると、官公職員は消費支出で常用労務者の1.4倍であるが、補習教育2.3倍、遊学仕送り金4.4倍であり、2.2で述べたと同様のことがいえよう。

筆者は全国の個別大学が独自に実施している『学生生活調査』を集計中であるが、集計した国公立43校、私立19校だけを見ても、難易度（いわゆる偏差値）の高い大学は家計支持者や家族の年収も高い傾向にある。また、家計支持者の職業や職種を見ても管理職や公務員が多く、マクロの『家計調査』による分析を裏付ける結果となっている〔田中⁵⁾〕。

3. 教育関係費上昇に対して家計はどのように反応するのか——大学進学決定の例

教育関係費上昇に対して家計が敏感に反応することを今年度の大学志願者数動向で見てみよう〔代々木ゼミナール⁶⁾〕。

1986年以降増加の一途をたどってきた私立大学志願者数が93年度初めて減少となった。もちろん受験人口の減少によるところも大きいのがこれだけでは説明できない。昨年比約2万人の受験人口減に対して私大出願者数15万9千人減は平均併願校数から見て大幅な減少といえる。これに対して、国公立大学の確定志願者数（一般選抜のみ）は4万8千人増となった。分離分割入試方式の拡大や「私大型入試」の増加、センター試験の平均点アップによるところも大きいのがこれだけでは説明できない。なぜならば、旧帝大系や地方国公立大学などで志願者増となっているからである。例えば、早稲田大学の13%減に対して東京大学9.2%増、大阪大学11.5%増、広島大学24.2%増となっている。

こうした志願者動向の変化を引き起こした教育関係費の上昇としてはいくつかの要因が考えられる。第1に、私立大学の受験料、学納金の値上げがある。昨年比で1万人以上志願者が減少した5校中4校は受験料を3万5千円に値上げした私大である。また、広い意味での経済的要因としては銀行・証券・不動産業界等の不祥事があげられる。私大の最大系統である経済系学部の志願者減少は私大全体に影響を及ぼすからである。

第2に、住居費等の都市の生活費高騰による遊学仕送り金の負担の重さがある。月12万円以上もの仕送りは容易なことではない。上昇してきたとはいえ私学に比べて学納金が安く、住居費などの生活費が安い地方都市にある国立大学が見直されてきたといえよう。

1980年代には「国立離れ」が進行し、私立志向が高まったといわれたが、学費と生活費の上昇が続くならば、今後は経済的要因から逆に「国立回帰」、特に「地元国立回帰」が進行するかもしれない。

4. ま と め

これまでの考察をまとめると次のようになる。

- ①教育費総額の高い順に家計の負担感が重くなる。
- ②高校段階までは公立では補助学習費の、私立では学校教育費の金額と比率が高く、負担に感じている（東京都）。
- ③教育費は、たとえ収入が減少しても減らすことができず、他の項目を圧迫している点でも負担が重い。
- ④教育費、教育関係費の金額自体が高くなりすぎ、家計負担が限界にきている。
- ⑤世帯主の年齢がほぼ同じ家計を比べると、教育に多くを支出できるのは、共働き世帯、1000人以上の大企業、電気・ガス、金融・保険、公務員、ホワイトカラーである。
- ⑥教育関係費の中では遊学仕送り金の負担が重い。学費と生活費の高騰が続くならば、今後は経済的要因から「地元国立志向」が進行するかもしれない。

最後に今後の課題としていくつかをあげ結びとしたい。

政府によるマクロの調査結果は平均の数字ではあるが、教育支出状況の一般的傾向を把握するためには欠かすことのできないものである。親の居住地域別の教育関係費、特に遊学仕送り金の支出状況や子どもの数と支出額との関係、「何を切り詰めて教育費にまわしているか」という他の消費支出項目への圧迫度などを『家計調査』や『消費実態調査』により分析すべきであろう。子どものいる家計の負担状況を見るために、文部省『保護者が支出した教育費調査』、同『学生生活調査報告』の個票による再集計も必要である。

こうした既存調査の再利用・再集計の他、自治体や民間機関、さらに個別大学など各種教育費調査の集計と比較も、ミクロの事情を理解する上で有意義なものとなろう。

教育費を負担に感じる家計が多い中で支出しやすい家計のあることは、大学卒業後のことも考え合わせると、教育支出の多寡が所得不平等化につながる恐れがある。また、近年顕著にみられる出生率低下は、教育費や教育関係費を含む広い意味での「子どものコスト」上昇も1つの大きな原因と考えられる[Cigno¹⁾]。このように教育費の分析によりいくつかの社会問題にアプローチすることが可能となるのである。

注

- 1) 本稿は日本家政学会家庭経済学部会1992年度共同研究「生活大国を考える — 生活福祉を視点とする研究 —」のうちの田中担当部分「教育費の経済と問題点」を一部改変・加筆したものであり、(財)安田火災記念財団より助成を受けた。記して謝意としたい。
- 2) 教育費を分析するためには需要者の行動の他、ここでは考慮されていない供給者の行動もあわせて分析する必要がある。例えば、参考文献 [2] [3]。
- 3) 仕送り金に占める遊学仕送り金の比率は『家計調査』では不明なため、便宜上、勤労者世帯(平均年齢44.7歳, 平成3年)の同比率(83.4%)で代替させることにする。
- 4) 遊学仕送り金を含む「仕送り金」の支出弾力性は全世帯2.8, 勤労者世帯3.2である。

参考文献

- [1] Cigno, A., *Economics of the Family*, Oxford univ. pr., U.S.A., 1991 (A. シグノ著, 田中敬文・駒村康平訳『家族の経済学』多賀出版, 1994年3月刊行予定)。
- [2] James, E., and Rose-Ackerman, S., *The Nonprofit Enterprise in Market Economies*, Harwood Academic Publishers, USA, 1986 (E. ジェイムズ他著, 田中敬文訳『非営利団体の経済分析: 学校, 病院, 美術館, フィランソロピー』多賀出版, 1993年5月)。
- [3] James, E., and Benjamin, G., *Public Policy and Private Education in Japan*, Macmillan pr. UK, 1988.
- [4] 田中敬文「教育費と家庭経済」『家庭経済学』第6号, 日本家政学会家庭経済学部会, 1993年3月。
- [5] ——— 「各大学のいわゆる『学生生活調査』の集計と分析」第45回日本教育社会学会大会(日本女子大学) 報告, 1993年10月10日。
- [6] 代々木ゼミナール『大学受験アルファ』1993年4・5月号